

東京防災プラン2021の概要

1 東京防災プラン2021について

- ◆ 地震、風水害、火山等の自然災害に対する防災対策を迅速かつ計画的に推進していくために策定する事業計画
- ◆ 東京都震災対策条例に基づく、震災対策事業計画としても位置付け
- ◆ 計画期間：2021～2023年度(令和3～5年度)

2 策定の目的

- ◆ 「自助」、「共助」の担い手である都民や地域、企業等の理解と協力、「公助」を担う都が一体となって、本プランに掲げる取組を推進することで、安全・安心な東京の実現を目指すこと。
- ◆ 防災分野におけるDXの推進や、感染症と自然災害との複合災害、近年の災害の教訓等を踏まえた新たな対策を取り入れ、地震や風水害・火山噴火等の防災対策を充実・強化していくこと。

3 プランの特徴

DXによる防災対策の推進

- ▶ 災害発生前、発災時、復旧・復興の各段階における防災対策を迅速かつ的確に進めるため、AI・デジタル技術等を活用



感染症と自然災害との複合災害への備え

- ▶ 分散避難の推進や避難所での感染防止対策など、コロナ禍における新たな取組をプランに位置付け複合災害への備えを強化



災害の教訓を踏まえた新たな対策を適切に反映

- ▶ 平成30年大阪府北部地震や令和元年東日本台風など、近年の災害からの教訓を踏まえた新たな対策を適切に反映
- ▶ 台風被害の頻発化を踏まえ、風水害への事前対策を充実



情報アクセシビリティの向上

- ▶ スマホ等から自助・共助に関する取組などについて詳細情報を確認できるよう、QRコードを活用



4 プランの構成

- ▶ 地域や災害ごとの「発災時を想定したシナリオ」と、発災時に懸念される事態に対する自助・共助・公助の「行うべき取組」をまとめた2部構成
- ▶ DXの取組と、感染症との複合災害対策については特集ページを作成

発災時を想定した4つのシナリオ

- ① 区部・多摩地域における地震
- ② 島しょ地域における地震
- ③ 島しょ地域における火山噴火
- ④ 都内各地における風水害

各シナリオの中で、
発災時に懸念される事態
(リスク)を明確化

行うべき取組

各リスクに対して、あらかじめ行うべき「自助・共助」と「公助」の具体的取組や工程を掲載

東京防災プラン2021の概要

防災分野におけるDXの推進

特集

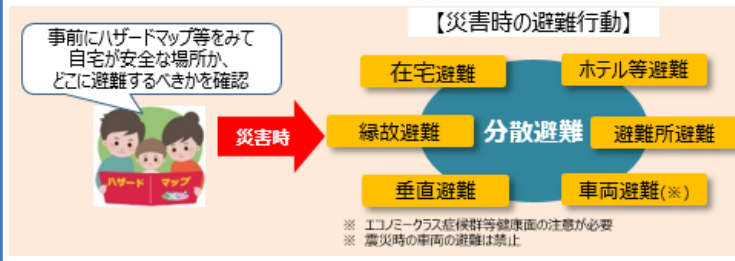
➤ より迅速かつ的確な災害対応の実現に向けて、AI・ICTなど最新のデジタル技術等を活用



複合災害(感染症×自然災害)対策

特集

➤ 避難所避難だけでなく避難行動により分散避難を推進
 ➤ 避難所での感染症拡大防止に有効な物資の充実



様々な自然災害に備えて行うべき自助・共助・公助の主な取組

発災時を想定したシナリオ	行うべき取組	自助・共助の取組	
		自助・共助の取組	公助の取組
区部・多摩地域における地震	1 建物の耐震化、更新等	・耐震診断や改修、家具・家電製品等の転倒対策	・防災上重要な公共建築物や住宅・マンション等の耐震化
	2 住民による救出活動の展開	・防災訓練への参加、家族の安否確認方法の確認	・防災ブック活用等による意識醸成、各種防災訓練等の指導
	3 出火・延焼の抑制	・感震ブレイカー等の活用、消火器等の使用法習得	・消防団員の確保、不燃化特区制度の取組推進
	4 安全で迅速な避難の実現	・避難場所や経路の確認、非常用持出袋の準備	・要配慮者等の避難対策の推進、都内全域の無電柱化の推進
	5 各種情報的的確な発信	・信頼性の高い情報源の確認、情報源の多様化	・関係機関と連携した情報収集及び多様なツールによる情報発信
	6 帰宅困難者による混乱防止	・自宅以外での被災に備えた備蓄や帰宅経路の確認	・一斉帰宅抑制等に関する普及啓発、一時滞在施設等の確保
	7 円滑な避難所の開設・運営	・避難所運営での助け合い、乳児用液体ミルクの活用	・施設の安全性確保、避難所運営における多様な視点での配慮
	8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	・日常備蓄の推進、自動車燃料の「満タン運動」促進	・水道施設等の耐震化、要配慮者や女性の視点に配慮した食料・生活必需品の備蓄や輸送体制の強化
	9 公助による救出救助活動等の展開	—	・緊急輸送道路の機能確保、救出救助に係る資機材整備や訓練
	10 迅速な復旧・復興による早期生活再建	・各種災害保険への加入、ボランティアへの参加	・多様な輸送手段確保、住家被害認定調査・罹災証明の迅速化
島しょ地域における地震・火山噴火	1 島しょ地域における迅速な避難と安全確保	・津波や噴火のリスクへの理解、噴火警報等への注意	・津波避難施設等の整備、火山噴火に備えた施設の整備促進
	2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	・1週間分を目標とした家庭や事業所での備蓄の推進	・港湾・漁港施設の耐震化等による緊急輸送機能の確保
都内各地における風水害	1 風水害への事前の備え	・風水害のリスクへの理解、ハザードマップ等の確認	・非常用電源の設置促進、東京マイ・タイムライン等による啓発
	2 風水害時の円滑な避難の実現	・在宅避難等も含めた多様な避難行動の理解	・雨量や河川の水位・映像等の発信機能強化
	3 浸水・土砂災害対策の充実・強化	・雨水ますや側溝等の清掃、土砂災害等の知識習得	・中小河川・下水・海岸保全施設の整備、地下鉄等の浸水対策